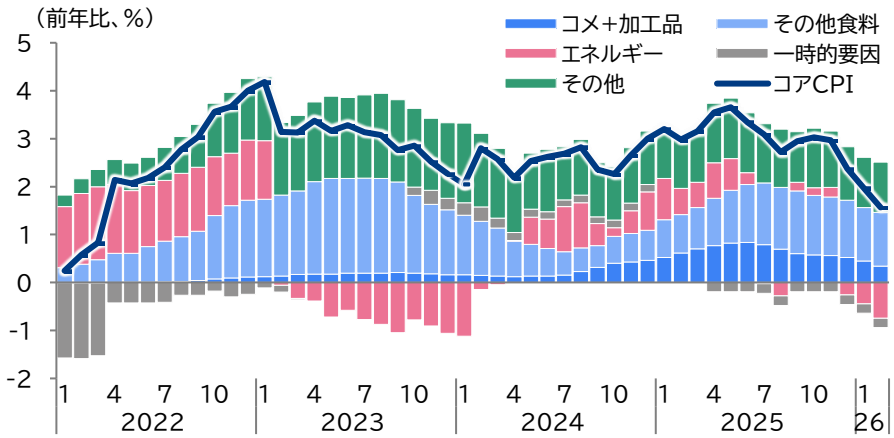
日本

消費者物価指数（2026年2月）

コアCPIは約4年ぶりに2%割れ、中東情勢次第で物価高再燃も

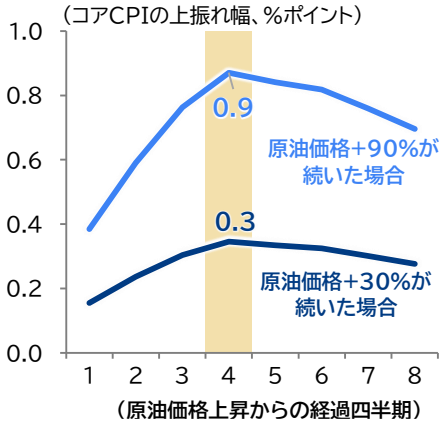
政策・経済センター
山本道也・堂本健太
03-6858-2717

1 コアCPI（生鮮食品を除く総合）



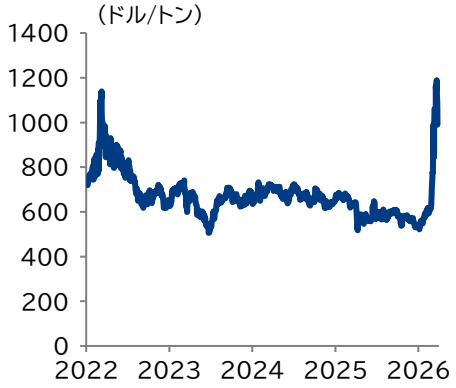
注：一時的要因は、高校授業料の無償化などの政策要因や24年の外国パック旅行費に係る統計処理の影響。コメ+加工品は、米類に加え、コメを材料とする加工品11品目を対象として算出。
出所：総務省「消費者物価指数」を基に三菱総合研究所作成

2 原油価格上昇がコアCPIへ与える影響



注：原油価格が恒久的にシフトした場合の影響をシミュレーション。
出所：日本銀行「ハイブリッド型日本経済モデルQ-JEM：2019年バージョン」を基に三菱総合研究所作成

3 日本向けナフサ価格



注：日次ベース。直近は3月26日。スポット市場の動向を反映した評価価格。運賃、保険料を含む。
出所：Bloombergを基に三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 26年2月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、以下「コアCPI」）は前年比+1.6%（26年1月同+2.0%）と、3年11か月ぶりに伸び率が2%を下回った（図表1）。
- コアCPIの伸びを項目別に見ると、「■エネルギー」（1月前年比寄与度▲0.45%pt→2月同▲0.75%pt）のマイナス寄与が拡大した。政府の電気・ガス料金支援が2月検針分（1月使用分）から反映されたことが影響した。
- 「食料（■+■）」（1月同+1.56%pt→2月同+1.46%pt）のプラス寄与は縮小した。コメ価格が年初来低下傾向にあり、前年比伸び率も鈍化している。
- 様々な財・サービスを含む「■その他」（1月同+1.05%pt→2月同+1.05%pt）のプラス寄与は前月から横ばいで安定している。

基調判断と今後の流れ

- コアCPIの伸び率は2%を割り込んだものの、政策支援によるエネルギー価格下落の影響が大きい。
- 先行きのコアCPIについて、中東情勢緊迫化に伴う原油価格上昇からコストプッシュ圧力が強まっている。日本のエネルギー価格への影響が大きいドバイ原油先物価格は3月下旬時点で130ドル/バレル程度で推移しており、2月下旬に比べて90%程度上昇している。
- 日本銀行のマクロ経済モデルにより試算すると、原油価格が30%上方シフトした場合、コアCPIは1年後に約0.3%pt上振れる。原油価格が90%上昇した状態が続けば、1年後のコアCPI上振れ幅は0.9%ptまで拡大する（図表2）。
- 政府はガソリン価格を補助金により当面170円/ℓ程度に抑制する方針を示しており、目先の物価急上昇は回避される見込みである。もっとも、原油価格上昇から時間差を伴って電気代の上昇が見込まれるほか、ナフサの価格も急騰しており（図表3）、石油関連製品の価格上昇への波及も予想される。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.